

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。 ①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革 ②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」	川上村では、①訪問介護ステーションを設置し、村診療所の医師や看護師が在宅患者の自宅へ出向き、在宅診療や看護の手助けを行うことにより在宅診療の不安を解消するとともに、がん患者も自宅で終末期を送ることを可能にしている。②農業従事者が多い川上村では、農繁期の健康管理がおろそかになっていたことから、農家が集まる集荷場等で保健師や専門家による健康相談、血圧測定を実施している。農閑期には、保健・衛生・医療の拠点施設であるヘルシーパークで運動機能訓練、転倒予防教室等を行っている。これにより、70歳代の農業現役世代が多い。③地区の公民館でランチサービスの提供、昼食の配食サービス等の地域住民が中心となって行う体制づくりを行っている。これにより、お年寄りの健康管理だけでなく、地域コミュニケーションの向上、安否確認も行っている。またこれらは、結果として医療費も下げるにつながっている。このような取り組みは、社会保障、教育、防災等標準的な行政サービスが、地方交付税制度でしっかりと財源保障されていることによって可能となる。地方交付税はどのような地域であっても一定水準の行政サービスができるように財源を保障するものであり、地方交付税の持つ財源調整機能・財源保障機能を強化することが必要である。昨今、頑張りの成果等に対して交付税措置すると聞いているが、地方交付税の本旨を踏まえ検討すべきである。
2	2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	町村は、これまで市町村合併の大きな流れの中、歳出、人員の削減等、徹底した行財政改革に取り組んできたところである。一方、国の法令等により義務的に実施する事業の増大や高齢化等の進展等に伴う社会保障関係費が増加する中、地方創生の推進、人口減少対策、社会資本の老朽化対策等、取り組まなければならない課題があり、これらの課題にしっかりと取り組み、町村が自主性・自立性を発揮し様々な施策を着実に実施していくためには、継続的に安定した自主財源の確保、特に地方交付税総額の安定的確保が不可欠である。また、アベノミクスの成果を地域の隅々まで行き渡らせ地域経済の底上げを図るためにも、地方の一般財源総額の確保を図るべきである。地方が人口減少の克服、地方創生の推進にこれから懸命に取り組んでいこうというときに、その財政基盤をゆるがし意欲を削ぐようなことがあってはならないと考える。